

2014年8月31日

ホテル国際 21

[電機連合長野地方協議会第62回定期大会]

議長 小池 政和

電機連合長野地協第62回定期大会に、県下各地よりご参集をいただきました大会代議員の皆さん、傍聴者の皆さん大変ご苦労さまです。

また、休日にも関わらずご多用の中、電機連合本部より矢木書記次長を始め、多くのご来賓の皆さまにご臨席いただきました。後ほど、それぞれのご来賓の皆さまをご紹介します、ご挨拶をいただきたいと思いますが、日頃のご指導とご厚誼に対し、組織を代表して心から感謝と御礼を申し上げたいと思います。

ありがとうございます。

まず冒頭、全員での黙祷にご協力いただきましたが、広島での土砂災害により、死者・行方不明者、家屋の流出等々、大変な状況になっています。長野県においても、先月7月9日17時41分、台風8号がもたした豪雨により、南木曾町では甚大な被害が発生し、土石流によって、僅か12歳の少年が尊い命をおとすことになってしまいました。家屋においても、全壊10戸・一部損壊3戸と、大きな爪痕を残し、国から激甚災害に指定されました。広島での土砂災害に見舞われた皆様を含めて、改めて、お亡くなりになられたご家族の皆様や被災された皆様には、心からお悔やみとお見舞いを申し上げたいと思います。

南木曾町での災害については、電機連合長野地協として、現在、加盟組織においてカンパ活動に取り組んでいますので、組合員から寄せられた善意と加盟組織からの義援金を合わせ、南木曾町を訪問し、復旧に少しでもお役にたてるよう、義援金をお渡ししたいと考えています。

昨年は、大会後に、関係団体や友誼団体、関係議員の皆様、労働福祉団体やOBの皆様を含めて、総勢197名の出席者の下、電機連合長野地協結成60周年記念レセプションを盛会に開催することができました。一年が経過したわけですが、本日ご臨席いただいているご来賓の皆様を含めて、加盟組織の皆さんに改めて感謝と御礼を申し上げたいと思います。

さて、本定期大会は、すぐる一年間の活動を振り返り、成果と反省・課題を踏まえ、60年という大きな節目を越え、次の時代を見据えた運動方針の議論をしていただくわけですが、私たちの生活や取り巻く特徴的な課題・諸事情について、また、運動方針の一部について触れ、ご挨拶にさせていただきたいと思います。

まず、本定期大会をもって、太陽誘電モバイルテクノロジー労働組合須坂支部が脱退することとなりました。2011年1月の幹事会にて、富士通メディアデバイスプロダクツとしての企業統合・再編を経て、地協に新規加盟して以降、3年余りの加盟組織ではありましたが、北信地区協での活動に重要な役割を果たしていただきましたし、専門部への関わり等々、大変な重責を担っていただきました。

昨年の大会でも申し上げたと思いますが、業績の好不調だけではなく、「選択と集中」による事業の統廃合や再編・経営の効率化追求が頻繁に行われている中で、今般の脱退となったわけですが、この間の、電機連合長野地協へのご支援・ご協力に感謝すると共に、新たな生産拠点における地協活動においても益々のご活躍をご祈念したいと思います。

我々、電機産業の2013年は、米国をはじめとした世界経済で緩やかな景気拡大が続き、国内では第二次安倍政権の「デフレ脱却」を目指す経済政策・金融政策により、円高是正や株高が進みました。為替相場を年度で見ると2012年度は1ドル=82円まで円高が進みましたが、2013年度では100円まで円安となっています。こうした状況の中、2013年度の国内電機産業では国内生産高、輸出額、輸入額がそれぞれ前年度を上回りました。国内生産高は21兆8,710億円(前年実績比3.5%増)でした。半導体市況の回復を受けた半導体製造装置が大きく伸び、電機産業全体の生産を牽引しましたが、デジタル家電や携帯電話(スマートフォン)の生産は今年度も減少しています。輸出入では、輸出額が14兆2,359億円(同10.6%増)で、円高是正方向に動いたこの1年の為替動向の効果として期待されていた規模の増加までは至らず、リーマンショック前の2008年度の水準も未だ下回る一方で、輸入額は13兆554億円(同25.7%増)と、前年度を大きく超えました。こうした輸出入の動きの理由の一つとして「企業の海外生産へのシフト」が挙げられます。

マクロ的に言えば、こういう実態にはありますが、国内電機産業の業績をみれば、三極化している状況にあると思います。

一つとして、再構築に目処をつけ、業績回復を果たしているところ、二つ目として、まだまだ回復途上にあるところ、三つ目として、まったく、追いついていけないところ、が見受けられます。長野県内においても同様で、まだまだ厳しい環境にある企業があり、痛みを伴う構造改革や人事諸施策を実施している事業所があることも事実です。

国内の労働事情や賃金を含めた労働条件は、海外移転が進む中で、海外でものづくりをして利益を生んだものを日本国内人員で分配する、国内雇用の問題や正規・非正規の問題等々、これまでとは見方を変えていくべき時代であり、賃金のあり方・考え方自体、労使共に考えていかなければいけない時代になっていると思います。加えて、一時金の考え方や年取という考え方・見方についても議論が必要だと思います。

このグローバルな時代ですから、決して、海外移転を否定するものでもありませんが、少子高齢化社会に拍車がかかり、生産年齢人口が減少していくことが確実な実態にある中で、国内雇用に如何に維持し拡大していくのか。企業は、雇用を維持・拡大しながら、利

益を生んで、永続的に発展していかななくてはならないわけで、労使共に、真剣に同じ方向で向かい合っていかななくてはならないと思っています。

労働運動は特に、イチかゼロの選択肢ではなく、イチとゼロの間にも無数の選択肢があるわけで、視野を広く、知恵をしぼっていかなくてはなりません。

常日頃から、労使協議会の充実や活性化、情報の共有には、今まで以上に先見性をもって臨むことが重要であると思います。

次に、政治について触れておきたいと思います。

まず、先に行われました、長野県知事選について、加盟組織や構成組合員の昼夜を問わずの支援活動により、私たちの推薦した阿部知事が二期目の当選を果たすことができました。改めて、この間の取り組みに対し、組織を代表して感謝を申し上げたいと思います。

国政においては、一昨年の12月26日にスタートした第二次安倍政権ですが、早いもので1年8か月が経過しました。小泉純一郎の構造改革を加速させ、補強していく方針を表明し「美しい国づくり」と「戦後レジームからの脱却」をスローガンに、第一次安倍内閣は、2006年9月からスタートしたわけではありますが、年金記録問題や閣僚の不祥事・失言が相次いだことなどから、参議院選挙で惨敗し、ご案内の通り、所信表明演説をすべく通常国会直前に緊急の記者会見を開き、1年を待たずに「辞任」という形で幕を閉じました。

内閣改造を控え、直近では、支持率に低下傾向がうかがえる状況になっているとは言え、既に、この期間を超えて、独走態勢と言えれば良いのか、独裁体制と言えれば良いのか、表現に困る状況になっていると思っています。

この間の「集団的自衛権の問題」や「労働法制の改正の問題」等々、個々の政策やこれまでの議論を一つひとつ触れるつもりはありませんが、現在の日本の政治に、何が一番問題あるかと言えば、絶対的与党勢力の中で、野党がその役割を果たしていないだけでなく、与党の中にも安倍政権に挑戦する者がいないということだと思います。

その根本的原因の中に、選挙制度もあげられると思っていますが、この制度が継続されていく以上、「政策は分かっても政治が分からない」というような政治家しか生まれなくなっていく可能性が非常に高くなると危惧しています。国政とは直接、関係ありませんが、特に、このところの地方議員の言動や政治姿勢には目を覆いたくなるような事象が散見されます。

冒頭、申し上げたように、絶対的与党体制の下、総てが決まってしまう、健全な民主主義から逸脱した政治が行われていくことが、これからの日本にとって決して良いことではないと思っています。

私たちは、あくまでも民主党支持であります。民主党が信頼・信用を回復するのは、相当の時間を要すものと思いますが、それよりも、理念・政策の一致が大原則であるわけで、過去は過去として、むしろ、真摯に受け止め、過去を教訓として大きく成長しなければなりません。民主党がふたたび、働くものの代表として政治の中心となって活躍できるよう

大きな期待をよせたいと思います。

いずれにしても、来年は、早いもので統一地方選挙の年であります。

電機連合長野地協も三名の組織内議員がおります。来年2月の須坂市議選、「富士通R&D支部長野分会の宮坂成一」さん。来年4月の松本市議選、「富士電機松本支部の小林弘明」さん。共に、組織決定しており、三期目の挑戦となります。

同じく、4月の長野県議選については、「長野日本無線OBの倉田竜彦」さん、こちらは、現段階では表明もしておりませんので、組織決定もしておりませんが、近々には、ご自身の決断が下されるものと思っています。

電機連合長野地協としては、倉田さんを含めて、総力を結集し全員の当選に向け全力で取り組まなければなりません。各地区協と加盟組織の力強いご支援をお願いしたいと思います。

次に、長野地協として、タンザニアの孤児院建設・孤児支援という社会貢献活動をスタートしました。長野市飯綱町にあるサンクゼールと提携し、60周年記念レセプションにもお越しいただいた、小林フィデアさんがプロデュースするジャムやドレスリングを各地区協や組合イベント・行事で購入していただき、既に、50万円を超える寄付となっています。当面、三年間の取り組みとしていますが、この間、加盟単組や地区協での行事・イベント等にご活用いただき、予想を上回る購入をいただけてきました。

今回の社会貢献事業については、年に三回の取り組みとしていきますので、息切れしないよう、引き続きのご協力をお願いしたいと思います。

後ほど、議案提起で触れますが、小林フィデアさんが代表を務める「NPO法人 ムワンガザ・ファンデーション」からの要望もあり、現地、タンザニアでの孤児院見学や現地子供たちとの触れ合い、現地視察を含めた訪問を計画していました。

現在、エボラウィルス病、マスメディアでは、エボラ出血熱が西アフリカを中心に拡大している中で、現時点での訪問がいいのか、冒頭にも触れましたが、国内での土砂災害により、多くの尊い命がおとされ、多くの被災が広がっている中で、このタイミングではない、と判断し、「延期」としました。この取り組みは当面、三年間という位置づけですから、取り巻く環境や現地の状況等々、総合的に判断し、情報を収集して、問題がないと判断すれば、再度の視察を計画したいと思いますので、ご理解をお願いします。

今期が改選である加盟組織も多いと思います。長野地協においても、この間、役員推薦委員会にご尽力いただき、次期常任幹事候補については、後ほど、ご提案させていただきます。ご承認いただけるものと考えていますが、今期をもって、4期8年、事務局長を務めていただいた、伊東事務局長が退任となります。

就任当時は、瀧澤議長、二代目として、前永田議長、そして、私、小池と三代の議長を支え、電機連合長野地協の要として、労働福祉団体との連携強化や他産別との連携・調整

に大変なご尽力をいただけてきました。大変、ご苦労様でした。本来であれば、退任予定者全員の皆さんのお名前を申し上げ、ご労苦を評価すべきであります。時間の関係もあり、後ほど、お一人おひとりにご挨拶いただければと思います。

依田書記の勤続表彰とあわせ、伊東事務局長の功労表彰については、表彰委員会からご提起させていただきますが、本日もご出席の皆さんの満場の拍手で、この間のご労苦に対する感謝と御礼の意を表したいと思っておりますので宜しくお願いします。

今期は、地協組織・財政のあり方・方向性を示すべく、組織財政検討委員会を設置し、組織・財政全般について議論し、方向づけを行っていただきました。一定のものは、次期予算にも反映しておりますが、来期も組織財政検討委員会を設置し、中・長期的視点にたつての深掘した議論を行っていきたいと考えています。この一年間の組織財政検討委員会のご尽力に敬意を表したいと思っております。

今 2014 春闘については、ご来賓である、矢木書記次長から丁寧に触れていただけているものと思っておりますが、今次闘争は特別な意味での春季交渉であり、回答であったと受け止めています。消費税が引きあがり、「政府主導」での春闘という意味合いがありました。

来年の 2015 春闘については、物価が上がった環境下、物価上昇率に見合った賃金改善がはかれるのか、要求できるのか、相当に厳しいと予想しなければなりません。

いずれにしても、電機方針に沿い、働くものの立場にたった交渉にしなければなりません。但し、賃金というあり方・考え方、年収という考え方自体、グローバル化の中で全体を視野に検討していく時代になっていると思っております。加えて、働き方の多様化・個々の価値観の多様化による、ワークライフバランスに重点を置いた取り組みが益々重要な位置づけになってくると考えています。そういう意味においては、労働組合の果たすべき役割は大きいと思っております。より一層、長野地協加盟の連携強化、情報の共有化を図っていく必要があります。

最後になりますが、

新たな時代を迎えるべく、引き続き、運動の原点に立ち返り、電機産業に働く仲間が結集・連帯する運動体で在り続けるために深化していく必要があると思っております。

本定期大会、限られた時間ではありますが、大会代議員の皆さんの活発なご議論をお願い申し上げます、常任幹事会を代表してのご挨拶に代えさせていただきます。

ありがとうございました。